

ニュースリリース

グローバルリスク報告書、経済および社会の混乱が グローバル化による利益を損ねると警告

- ・ 経済不均衡と社会的不平等のリスクが、グローバル化による利益を損ねる要因となりうる
- ・ 今年の主要リスクケースとして、逆理想郷(ディストピア)、不完全なセーフガード、相互接続性のもつ負の側面に焦点があてられている
- ・ 特集は東日本大震災(地震、津波、原発問題)から学んだ危機管理に関する教訓

2012年1月11日、英国、ロンドン – さらなる経済危機や社会変動のリスクに対する世界の脆弱性は、グローバル化がもたらした発展を台無しにしかねない。本日発表の世界経済フォーラム「第7回 グローバルリスク報告書2012年度版」はこのように警告しています。

今後10年間に大きな影響を及ぼすとみなされているリスクは、長期間にわたる財政不均衡と極端な所得格差です。現状のシステミックな金融危機と食糧・水不足ですでに脆弱な現状の下で、この2つのリスクは、国家主義、大衆主義、そして保護主義の原動力となりえ、グローバルな成長を脅かします。これは、469名の専門家と業界リーダーを対象に実施した調査の結果です。1年前と比較すると、環境リスクに対する懸念から社会経済リスクに対する懸念へと変化していることがわかります。

本報告書の総責任者であり、世界経済フォーラムのマネージング・ディレクター、リー・ハウエルは次のように述べています。「何世代もの時を経て、初めて子供たちが将来自分たちよりも高い生活水準で生きていけることはもはやないだろうと多くの人を感じています。この新たなる倦怠感、特にこれまで大きな自信そして思いきったアイデアの源であった先進国で顕著に見られます」。本報告書では、懸念される3つの主要リスクを分析しています。

1. 逆理想郷(ディストピア)の種

将来に希望を抱くことのできない若者の増加、負債を抱える国に依存している退職者の増加(財政不均衡を助長)、そして貧富の差の拡大が人々の不満を煽っています。このような傾向は、グローバル化がもたらした進歩を損ねる危険性を孕んでいます。

オリバー・ワイマン・グループ(マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ)の最高経営責任者であるジョン・ドージック氏は次のように述べています。「退職後の安定と良質の医療へのアクセスを確保するには、これまで政府や企業が負っていたリスクを各個人が負うよう求められてきています。本報告書は、不安を募らせている国際社会の期待を改めて認識するための建設的な方法を考えるよう、官民両セクターに忠告するものです。」

2. 不完全なセーフガード

20世紀の政策、規範、制度は、より複雑かつ相互依存性の高い今の世界に必要な保護を与えきれなくなっています。

既存のセーフガードの欠点は、新領域のテクノロジー、金融相互依存性、資源の枯渇、そして気候変動に関連したリスクにさらされている点であり、これにより社会は脆弱になります。

スイス再保険会社のチーフ・リスク・オフィサーであるデイヴィッド・コール氏は次のように述べています。「私たちは、

アイスランドの噴火への対応のような過剰な規制、そしてサブプライム問題やユーロ圏の債務危機のような規制の不足、双方の事例を目にしてきました。必要なのは、規制とのバランスを上手にとることです。セーフガードは受動的なものであるよりも、むしろ先見的なものでなければなりません。また規制は、効率的に変化に対応できるような、より柔軟性を備えたものであることも同様に重要です。」

3. 相互接続性の負の側面

私たちの日常生活は、ほぼ完全にオンラインシステムに依存しています。従って、遠隔かつ匿名で破壊的なサイバー攻撃を仕掛ける能力を急速に身につけてきた、悪意のある個人、組織、及び国家からネット経由で影響を受けやすい状況にあります。

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービス損害保険部門の最高リスク管理責任者であるスティーブ・ウィルソン氏は次のように述べています。「アラブの春は、相互接続したコミュニケーションサービスのもつ影響力を立証し、個人の自由を導きました。しかし、同様のテクノロジーが、ロンドンでの暴動を引き起こしたことも事実です。もしテクノロジーによる恩恵を真に享受したいのであれば、政府、社会、企業は、今日のテクノロジーに潜むリスクの相互接続性をよりよく理解する必要があります。」

昨年、東日本大震災、それに続く福島原発問題で経験したように、自然災害によって引き起こされた破壊的な自然の力とテクノロジーの限界を私たちに知らしめます。報告書の特集では、東日本大震災から得た主な教訓を取り上げ、明確なコミュニケーション網を持ち、組織のすべての社員が適宜決断する権利を持つことができれば、組織は大災害に対しはるかに強い回復力を持つことができるという点を強調しています。

第7回調査にあたる本報告書では、50のグローバルリスクを経済、環境、社会、地政学、技術の分野にわけて言及し、各分野において最も重大なシステミックリスクを主に取り上げます。また、X(エックス)ファクターと名づけられたさらなる調査が必要な因果関係がまだ明確になっていない新領域のリスクについても明らかにしています。これらに含まれる例は、火山噴火によって引き起こされる冬、サイバー上に台頭する民族主義(サイバー・ネオトライブリズム)、後成遺伝学(エピジェネティクス)などが挙げられます。

米ペンシルバニア大学、ウォートン校リスクマネジメント・アンド・デジジョンプロセス・センターの共同ディレクターであるハワード・クンルーサー教授は次のように述べています。「グローバルリスク報告書2012年度版」は、グローバル・ガバナンスが他のグローバルリスクと密接に関連していることを示唆しています。本報告書は、より強力な信頼関係を構築するために、官民の役割を再考するよう主張しています。本報告書は、短絡的な考え方が与える悪影響、および実施可能かつ人々に受け入れられる長期戦略の立案の重要性を強調し、対話の土台を提供するものです。」

上記の3つの主要リスクケースおよびXファクターはそれぞれ、1月25日から29日までスイスのダボスで開催される2012年世界経済フォーラム年次総会の特別会議で取り上げられます。

Marsh & McLennan Companies、Swiss Re、the Wharton Center for Risk Management、Zurichの協力を得て発行された「グローバルリスク報告書2012年度版」は、世界経済フォーラムのリスク・レスポンス・ネットワークの最も重要なイニシアティブです。リスク・レスポンス・ネットワークは、官民両セクターのリーダーに対し、グローバルリスクをよりよく記録し、監視し、管理し、軽減するための独立したプラットフォームを提供しています。

編集者注記

「第7回 グローバルリスク報告書2012年度版」の詳細に関するお問い合わせ先:

Tom Armitage, Media Relations Manager, Swiss Re, Switzerland : +41 (0)79 207 3293

Tom_Armitage@swissre.com

Jason Groves, Global Director Media Relations, Marsh, Marsh & McLennan Companies, United Kingdom : +44 20 7357 1455 jason.groves@marsh.com

Riccardo Moretto, Media Relations Manager, Zurich Financial Services, Switzerland : +41 (0)44 625 2100 riccardo.moretto@zurich.com

Samantha Tonkin, Associate Director, Communications, World Economic Forum : +41 (0)79 615 1640 samantha.tonkin@weforum.org

Peter Winicov, Senior Communications Manager, Wharton Center for Risk Management, University of Pennsylvania : +1 215 746 6471 winicov@wharton.upenn.edu

リスク・レスポンス・ネットワークについて: <http://www.weforum.org/RRN>

Twitterでリスク・レスポンス・ネットワークをフォローする: <http://www.twitter.com/WEFRisk> にて#riskreport

Facebookでフォーラムのファンになる: <http://wef.ch/facebook>

フォーラムのブログを読む: <http://wef.ch/blog>

Scribdでフォーラムの報告書を読む: at <http://wef.ch/scribd>

今後のフォーラムのイベント: <http://wef.ch/events>

フォーラムのニュースリリースを購読する: <http://wef.ch/news>

2012年度年次総会に関する詳細は<http://www.weforum.org>をご覧ください

第7回 グローバルリスク報告書2012年度版 日本語版は現在制作中です。

マーシュについて

保険仲介およびリスクアドバイザリーの世界的リーディングカンパニーである[マーシュ・インク](#) (Marsh Inc.)は、世界 100ヶ国以上でそのサービスを提供しています。従業員数は約 25,000名です。マーシュ ジャパン株式会社はマーシュ・インク 100%出資の日本法人です。マーシュは、グローバル・プロフェッショナル・サービス・ファームである[マーシュ アンド マクレナン カンパニーズ](#) (Marsh & McLennan Companies)の一員であり、マーシュの他、[ガイ カーペンター](#) (リスクおよび再保険のスペシャリスト)、[マーサー](#) (人事関連コンサルタント)、そして[オリバー ワイマン](#) (経営コンサルタント)の各社を傘下に置き、総従業員数は 52,000名、年間総収入は 100億米ドル超、ニューヨーク、シカゴ、ロンドンの各証券取引所に上場しています (銘柄コード: MMC)。ツイッターアカウントは[@Marsh.Inc.](#)です。

お問い合わせ

マーシュジャパン株式会社

広報

高田 裕美子

Yumiko.takada@marsh.com

03-5334-8547